

ステップ4の評価について

委員会指摘反映済

平成29年12月21日
沖縄県

目次

1. 評価方法	1
2. 活動結果及び評価	
2-1. 情報の提供方法は適切であったか(情報提供方法)	2
2-2. 情報内容が適切であったか(情報内容)	18
2-3. 県民等との対話が適切に図られたか(対話)	28
2-4. 幅広く意見を収集し、 それらへの対応を示しているか(対応)	36
2-5. まとめ	43

1. 各ステップの評価方法

	評価の視点	具体的内容	評価指標
1	情報の提供方法は適切であったか (情報提供方法)	<ul style="list-style-type: none"> 各ステップの検討内容に応じた情報提供手法が適切に行われているか評価します。 コミュニケーション活動への県民の参加状況、計画策定に向けた各ステップの取組の周知状況(認知度)を把握し、周知されたか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション実施計画と実施状況の比較 国内の他事例との比較 コミュニケーション活動への県民等の参加状況 鉄軌道の計画検討及び各ステップの取組についての認知度
2	情報内容が適切であったか (情報内容)	<ul style="list-style-type: none"> 各ステップの検討の内容、検討過程及び検討結果についての情報が開示されているか評価します。 各ステップにおいて提供した情報内容が適切であったか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報の開示状況及び情報内容 提供した情報の理解度
3	県民等との対話が適切に図られたか (対話)	<ul style="list-style-type: none"> 説明会等を通して、県民等との対話が図られたか評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会の実施状況 オープンハウスの実施状況
4	幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか (対応)	<ul style="list-style-type: none"> 寄せられた意見及び県民等との対話により多様な意見を把握できたか評価します。 あわせて、寄せられた意見について、「対応が示されているか」について評価します。 	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い属性(性別、年齢)、関係者の意見の把握 寄せられた意見の分類(カテゴリー別、年代別)及び意見概要のとりまとめ 寄せられた意見への対応方針が示されているか

2. 評価の視点別活動結果と評価について

2-1 情報の提供方法は適切であったか(情報提供方法)

(1)活動結果

○ステップ4は、複数案の比較評価を行う重要な段階であることから、実施計画の策定に当たってはステップ3で実施した取組に加え、以下の取組を追加実施した。

- ・周知の強化を図るため、意見募集の周知ポスターを新たに作成、商業施設や自治会等へ配布し、掲示を依頼。また、県広報誌「美ら島沖縄9月号」で、計画案づくりの検討状況及びについて情報を提供。
- ・認知度向上及び周知強化を図るため、パネル展示、オープンハウスの実施会場を増やし、実施期間も延長。
- ・将来、鉄軌道の利用者となる若者の認知度向上を図るため、県内の高等学校、特別支援学校、専門学校へニューズレターを配布し、アンケートの回答について協力を依頼。

○実施計画で計画した以下の取組について全て実施した。

- ・県政広報テレビ番組「うまんちゅひろば」で、計画案づくりの検討状況及び意見の募集について周知。
- ・ホームページに委員会資料やパネル展示等の資料を掲載し、意見募集期間中は、トップページにアンケートページのバナーを設置。
- ・ニューズレター「おきなわ鉄軌道ニュース第6号」の県内全戸配布。
- ・パネル展示やオープンハウス（県職員を配置したパネル展示）による情報提供。
- ・県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会の実施。

○また、実施計画策定後に以下の取組を追加し、情報提供等の強化を図った。

- ・SNS（ツイッター県公式アカウント）により、意見募集について周知。
- ・ラジオ（県政広報ラジオ番組「ラジオ県民室」）により、意見募集について周知
- ・会議等について、円滑な取材が行われるよう、事前に報道機関へ情報を提供。

○沖縄鉄軌道計画案づくりについての県民の認知度を把握するため、PI活動終了後、県内21か所にて認知度に関するヒアリング調査を実施した。

(2)コミュニケーション実施計画と実施状況

【広報】

○:計画どおりに実施
◎:計画よりも内容を充実させて実施

手法	実施計画内容	実施状況	実施期間	評価
事前周知ポスター	・PI活動開始前に、商業施設、学校等 約300か所に配布、掲示	・商業施設、自治会、高等学校や専門学校、社会福祉協議会等約900か所に配布し、意見募集について周知した。	・8/15~PI終了まで	○
広報誌	・県広報誌「美ら島沖縄9月号」による情報提供	・県広報誌「美ら島沖縄9月号」で検討状況及び意見募集について周知した。	・9月1日発行	○
テレビ・ラジオ・SNS	・県政広報テレビ番組「うまんちゅひろば」による情報提供	・県政広報テレビ番組（うまんちゅひろば）で検討状況及び意見募集について周知した。（3局）	・9/9、9/10 放送 ・9/30、10/1 意見募集についてのみの放送	◎
		・ツイッター県公式アカウントで意見募集について周知した。	・9/1、9/8、10/3 投稿	
		・県政広報ラジオ番組「ラジオ県民室」で意見募集について周知した。（3局）	・9/27 放送	

【事前周知ポスター】



【広報誌(美ら島沖縄)】



【テレビ(うまんちゅひろば)】



【SNS(ツイッター)】



【情報提供・情報共有】

○: 計画どおりに実施
◎: 計画よりも内容を充実させて実施

手法	実施計画内容	実施状況	実施期間	評価
HPでの情報提供	・ 技術検討委員会、計画検討委員会、プロセス運営委員会の資料及びパネル展示等の資料を掲載	・ 検討委員会やパネル展示等に関する情報をPI開始時期から提供した。 ・ 意見募集期間はアンケートバナーを設置した。	・ H29.9～ ・ アンケートバナー設置 9/3～10/6	○
ニューズレターの配布	・ 「おきなわ鉄軌道ニュース第6号」を県内全戸へ配布	・ 「おきなわ鉄軌道ニュース第6号」を県内に全戸配布した。	・ 9/2～	○
パネル展示	・ 県内各地の商業施設等で開催 60か所、延べ327日実施	・ 60か所、延べ325日実施した。 ※台風の影響により、宮古島市役所でのパネル展示が2日間実施出来なかった。	・ 9/3～10/6	○
高校等へのニューズレター配布	・ 県内の高等学校、特別支援学校（高等部）及び専門学校へニューズレターを配布しアンケートへの協力を依頼	・ 県内の高等学校、特別支援学校（高等部）及び専門学校へニューズレターを配布し、アンケートへの協力を依頼した。	・ H29.9～	○

【ニューズレター】



【パネル展示】



【対話による情報提供・情報共有】

○：計画どおりに実施
◎：計画よりも内容を充実させて実施

手法	実施計画内容	実施状況	実施期間	評価
オープンハウス	・ 県内各地の商業施設等で開催 27か所、27回	・ 北部、中部、南部、宮古、石垣各地の商業施設や市町村役場、大学等で実施した。 ・ 27か所、28回 石垣市役所を1回追加 ※石垣市役所及び宮古島市役所については、実施期間を2日間に延長し、開催する予定であったが、宮古島市役所でのオープンハウスは、台風の影響で1日間しか実施できなかった。	9/3～10/6	◎
県民会議	・ 一般公募により選出された県民による意見交換を実施	・ 一般公募により選出された県民による意見交換を実施した（参加者：15名）	9/30	○
市町村会議	・ 本島内26市町村との意見交換を実施	・ 本島内21市町村との意見交換を実施した。 ※国頭村、今帰仁村、中城村、浦添市、南風原町は欠席	9/20	○
関係機関等意見交換会	・ 交通事業者、経済・観光団体、市民団体等との意見交換を実施	・ 交通事業者、経済・観光団体、市民団体等との意見交換を実施した。 ※沖縄県婦人連合会（市民団体）は欠席	9/19	○

【オープンハウス】



【県民会議】



【市町村会議】



【関係機関等意見交換会】



(3)国内の他事例との比較

沖縄鉄軌道(ステップ4)			那覇空港 (比較評価相当段階)	福岡空港 (ステップ4)
1	ポスター	1回(約900か所)	-	1回(1,100部)
2	テレビ	1回	-	71回
3	SNS(ツイッター)	1回	-	-
4	広報誌	1回	-	-
5	HPへの情報掲載	1回	1回	-
6	新聞	-	-	2回
7	ニュースレターの配布	県内全戸(約57万部)	86,549部	100,000部
8	パネル展示	60か所、延べ325日	5か所、延べ103日	7か所
9	オープンハウス	27か所、延べ28回	30か所、延べ190日	10か所、延べ20回
10	説明会、懇談会	-	35回	17回
11	シンポジウム	-	1回	-
12	高校等へのニュースレター配布、アンケート協力依頼	71校、25,128人	-	-
13	市民意見交換会	-	-	1回
14	県民会議 等	3回	-	-
15	意見を寄せた方	38,057人	18,025人	5,482人
	意見総数	45,320件	27,543件	20,219件

(4)コミュニケーション活動への県民の参加状況等

① ニュースレター配布やパネル展示等の状況

手法	参加状況等	備考
ニュースレター配布	約57万4千世帯	県内全戸を対象
パネル展示	20,521人	60か所、延べ325日開催 ※ステップ3後半 11,729人(55か所、延べ274日)
オープンハウス	1,887人	27か所、28回 ※ステップ3後半 760人(11か所、16回)
ホームページへの情報掲載	延べ4,429アクセス(意見募集期間)	ステップ3後半 延べ3,152アクセス
高等学校等からのアンケート回答	71校、25,128人(全生徒の約45%)	

② 地元新聞社による報道状況(記事42件、論壇等17件 ※ステップ3:記事22件、論壇等23件)

見出し/日付	報道要旨	メディア
①鉄軌道 ステップ4へ (H28.8.10)	・第5回沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に関する報道 ・ステップ3での議論について報道	沖縄タイムス 3面
②鉄軌道 ルート決定難航 (H28.10.12)	・県議会公共交通ネットワーク特別委員会に関する報道 ・ルート案決定の先送りについて報道	沖縄タイムス 2面

見出し/日付	報道要旨	メディア
③事業化 来年度にも (H28.10.12)	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会公共交通ネットワーク特別委員会に関する報道 ・構想段階終了後の国への要望について報道 	琉球新報 2面
④沖縄への支援 交通手段 検討へ(H28.10.25)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州知事会に関する報道 ・沖縄鉄軌道の事業化に向けた取組の推進等、特別決議の採択について報道 	沖縄タイムス 2面
⑤沖縄鉄軌道推進を決議 (H28.10.25)	<ul style="list-style-type: none"> ・九州知事会に関する報道 ・沖縄鉄軌道の事業化に向けた取組の推進等、特別決議の採択について報道 	琉球新報 2面
⑥那覇宜野湾間 鉄軌道は 地下に(H28.10.29)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回沖縄鉄軌道技術検討委員会に関する報道 ・構造の検討や県民アンケート結果等について報道 	琉球新報 2面
⑦地下トンネル 高架橋を想 定(H28.10.30)	<ul style="list-style-type: none"> ・第5回沖縄鉄軌道技術検討委員会に関する報道 ・構造、環境、地形地盤等の検討について報道 	沖縄タイムス 2面
⑧鉄軌道 通勤利用7割 (H28.10.30)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、観光客の利用動向調査結果について報道 	琉球新報 2面
⑨観光客8割「利用したい」 (H28.11.4)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民、観光客の利用動向調査結果について報道 	沖縄タイムス 2面
⑩意見「対面聴取」を (H28.11.11)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に関する社説 ・10代からの意見が増えるよう学校に資料を送付してはどうか等意見聴取についての提言 	琉球新報 社説
⑪鉄軌道計画HP見やすさ アップ(H28.11.27)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に関する報道 ・ホームページの刷新について報道 	沖縄タイムス 2面
⑫計7案採算性を重視 (H28.12.10)	<ul style="list-style-type: none"> ・上下分離方式、特例制度創設について報道 	沖縄タイムス 2面

見出し/日付	報道要旨	メディア
⑬那覇-名護7案検討 (H28.12.31)	・7つのルート案の概要や特例制度創設について報道	沖縄タイムス 2面
⑭道路上線路、法で不可 (H29.1.4)	・道路上に軌道は直接敷設できない、立体交差が必要等、道路上への敷設に関する報道	琉球新報 2面
⑮鉄軌道とまちづくりでシンポ(H29.1.20)	・シンポジウム「駅を中心とした快適で利便性の高い持続するまちづくり」開催の周知	沖縄建設新聞 1面
⑯街づくりへ鉄軌道活用 (H29.1.26)	・シンポジウム「駅を中心とした快適で利便性の高い持続するまちづくり」開催の周知	琉球新報 2面
⑰まちづくり連携 鉄軌道導入の鍵(H29.1.27)	・シンポジウム「駅を中心とした快適で利便性の高い持続するまちづくり」の様子を報道	沖縄タイムス 2面
⑱まちづくりと連携し利便性向上(H29.2.8)	・シンポジウム「駅を中心とした快適で利便性の高い持続するまちづくり」の様子を報道	沖縄建設新聞 6面
⑲交通インフラ強化提言 (H29.2.14)	・「日本プロジェクト産業協議会」の提言書に、沖縄南北縦貫鉄軌道の整備による進行」を盛り込むことについて報道	沖縄タイムス 8面
⑳沖縄鉄軌道整備へ 交通インフラで提言(H29.2.16)	・「日本プロジェクト産業協議会」の提言書に、沖縄南北縦貫鉄軌道の整備による進行」を盛り込むことについて報道	琉球新報 5面
㉑那覇-MICEに新交通を (H29.2.27)	・シンポジウム「新たな公共交通に関する懇話会IN与那原」の様子を報道	琉球新報 23面
㉒鉄軌道可否判断は先 (H29.5.14)	・菅官房長官インタビューについて報道	沖縄タイムス 2面
㉓空襲で破壊復旧せず 南北結ぶ鉄軌道を検討 (H29.6.23)	・軽便鉄道の概要について報道 ・7つのルート案の検討について報道	琉球新報 2面

見出し/日付	報道要旨	メディア
②④本年度に県案策定へ (H29.7.12)	<ul style="list-style-type: none"> ・県議会公共交通ネットワーク特別委員会に関する報道 ・本年度内に計画案の作成を目指していることについて報道 	沖縄タイムス 2面
②⑤開業40年後も赤字 (H29.7.20)	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府調査結果について報道 ・費用対効果や累積赤字等について報道 	琉球新報 5面
②⑥2案で開業1年目黒字 (H29.8.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回技術検討委員会に関する報道 ・7つのルート案の採算性等比較評価について報道 	沖縄タイムス 1面
②⑦「沖縄・うるま」利用最多 (H29.8.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回技術検討委員会に関する報道 ・7つのルート案の利用者数等比較評価について報道 	沖縄タイムス 2面
②⑧4案で黒字転換 (H29.8.1)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回技術検討委員回に関する報道 ・7つのルート案の採算性等比較評価について報道 	琉球新報 2面
②⑨鉄軌道など19要望 (H29.8.9)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事が沖縄担当大臣へ鉄軌道の早期導入など19項目を要請したことについて報道 	琉球新報 2面
③⑩沖縄相「予算確保に努力」 (H29.8.9)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事が沖縄担当大臣へ鉄軌道の早期導入など19項目を要請したことについて報道 	沖縄タイムス 2面
③⑪知事、予算確保を要請 (H29.8.10)	<ul style="list-style-type: none"> ・知事が自民党本部で岸田政調会長と竹下総務会長へ鉄軌道の事業化などを要請したことについて報道 	沖縄タイムス 2面
③⑫「鉄軌道は戦後復興」 (H29.8.20)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回沖縄鉄軌道計画検討委員会に関する報道 ・戦後復興、人口や税収増、観光資源としての視点も重要等整備の意義について意見があったことについて報道 	琉球新報 2面
③⑬鉄軌道の導入 人口と雇用増(H29.8.21)	<ul style="list-style-type: none"> ・第6回沖縄鉄軌道計画検討委員会に関する報道 ・人口や税収増、県土に軸が通れば経済活動が広がり県民所得が上がる等整備の意義について意見があったことについて報道 	沖縄タイムス 2面

見出し/日付	報道要旨	メディア
③④イチから分かるニュース深掘り「鉄軌道の需要予測」 (H29.8.21)	・7つのルート案の採算性等比較評価について分かりやすく解説	沖縄タイムス 2面
③⑤来月県民に意見募集 (H29.8.25)	・第7回沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に関する報道 ・ニューズレター全戸配布やパネル展示等県民意見を募集することについて報道	琉球新報 2面
③⑥鉄道7ルート県民意見募る (H29.8.28)	・第7回沖縄鉄軌道プロセス運営委員会に関する報道 ・ニューズレター全戸配布やパネル展示等県民意見を募集することについて報道	沖縄タイムス 2面
③⑦鉄軌道「採算性重視を」 (H29.9.20)	・第4回沖縄鉄軌道関係機関等意見交換会の様子を報道	琉球新報 2面
③⑧鉄軌道7ルート比較評価を報告(H29.9.21)	・第4回沖縄鉄軌道市町村会議の様子を報道	沖縄タイムス 2面
③⑨鉄軌道ルート案 最後の県民会議(H29.10.1)	・第4回沖縄鉄軌道県民会議の様子を報道	琉球新報 6面
④⑩鉄軌道意見交換 県は案絞り込み(H29.10.6)	・第4回沖縄鉄軌道県民会議の様子を報道	沖縄タイムス 2面
④⑪鉄軌道「上下分離で」 (H29.10.15)	・県議会公共交通ネットワーク特別委員会に関する報道 ・上下分離方式の想定について報道	沖縄タイムス 2面
④⑫県、政権の対応注視 (H29.11.2)	・第4次安部内閣府発足に関する報道 ・鉄軌道の整備について政府との今後の調整が厳しいとする内容について報道	琉球新報 2面
○その他鉄軌道計画に関する県民等の声(H28.7.10～H29.11.5) ・論壇 8件 ・主張、意見 9件		
○新聞報道以外でも、テレビでのニュース報道が多数なされた。		

(5) 鉄軌道の計画検討及び各ステップの取組についての認知度

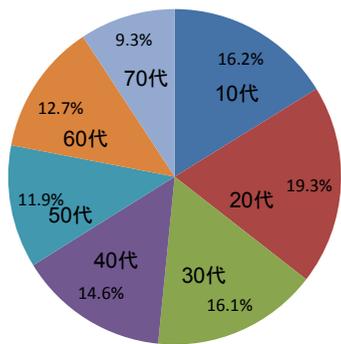
(5)－① 認知度調査の実施結果

- 提供した情報がどの程度県民に認知されたか把握するため、ヒアリングによる定点調査（認知度調査）を離島含む県内21か所（1か所 70人）で実施した。

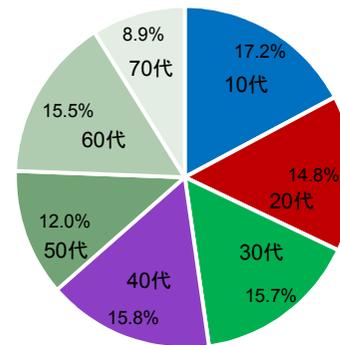
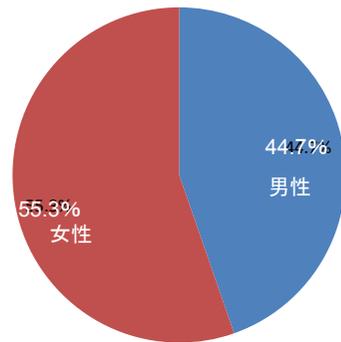
- 調査期間：ステップ4PI終了後（10月8日～11日）
- 調査地点：地域に偏りが生じないように、以下の21か所で調査を実施

施設	対象者	調査地点
商業施設	県民	計7か所：北部、中部（東西各1か所）、那覇市、南部、宮古、石垣
市町村役場	県民	計9か所：北部（東西各1か所）中部（東西各1か所）、那覇市南部（東西各1か所）、宮古、石垣
大学	学生	計3か所：北部、中部、南部
観光施設	観光客	計2か所：沖縄海洋博記念公園、首里城公園

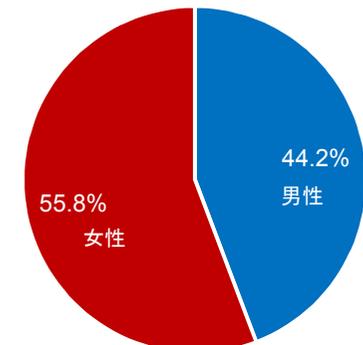
・回答者の構成等



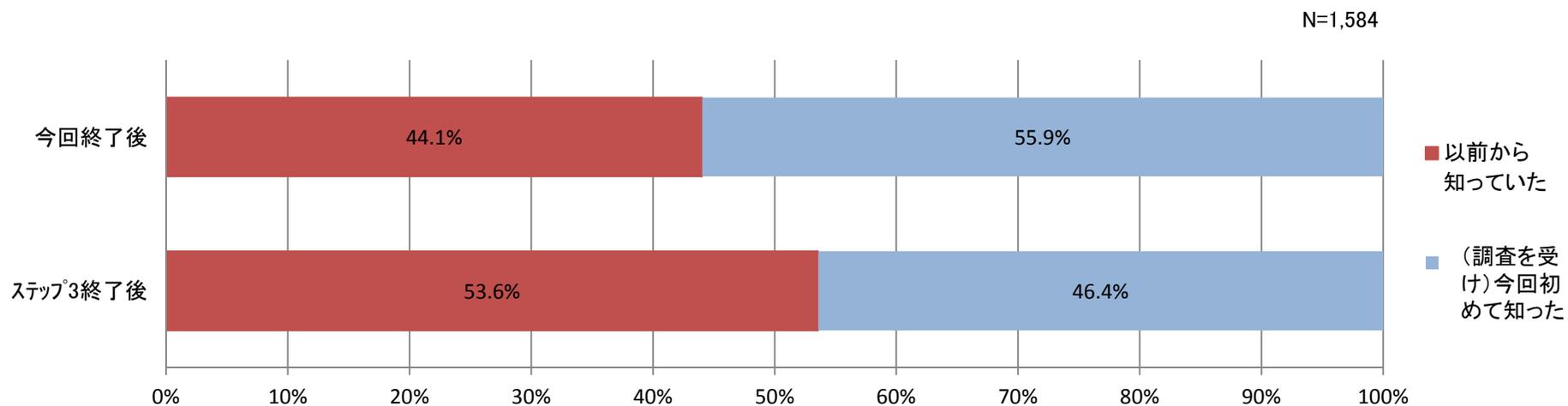
今回（ステップ4PI終了後）



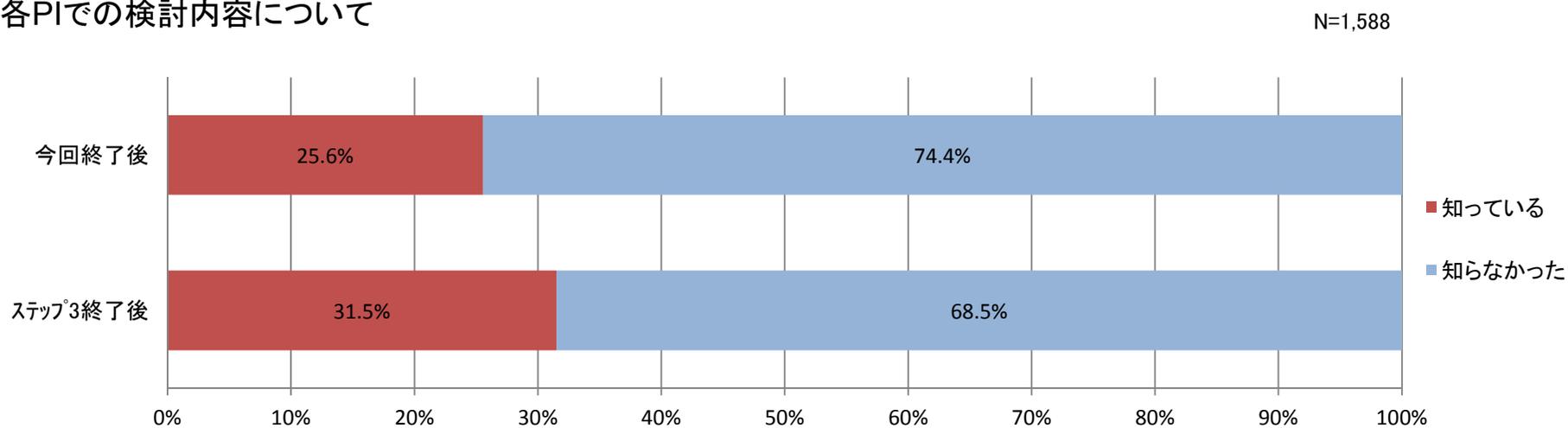
ステップ3PI（前回）



①鉄軌道導入の取組について

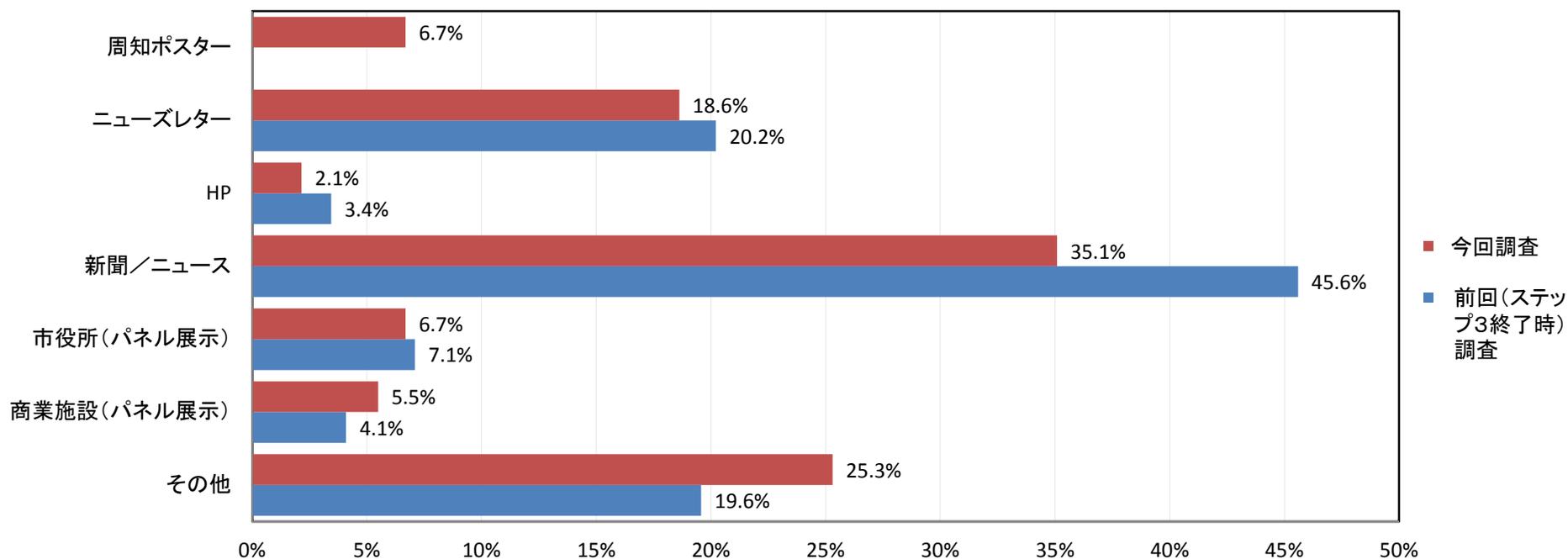


②各PIでの検討内容について



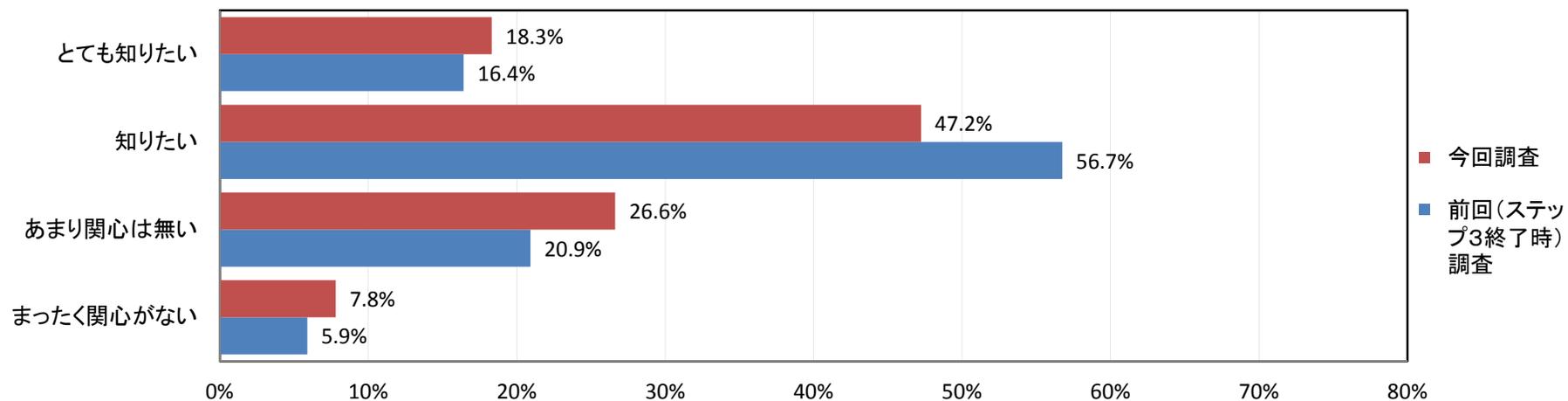
③取組状況について、何で知ったか

N=419

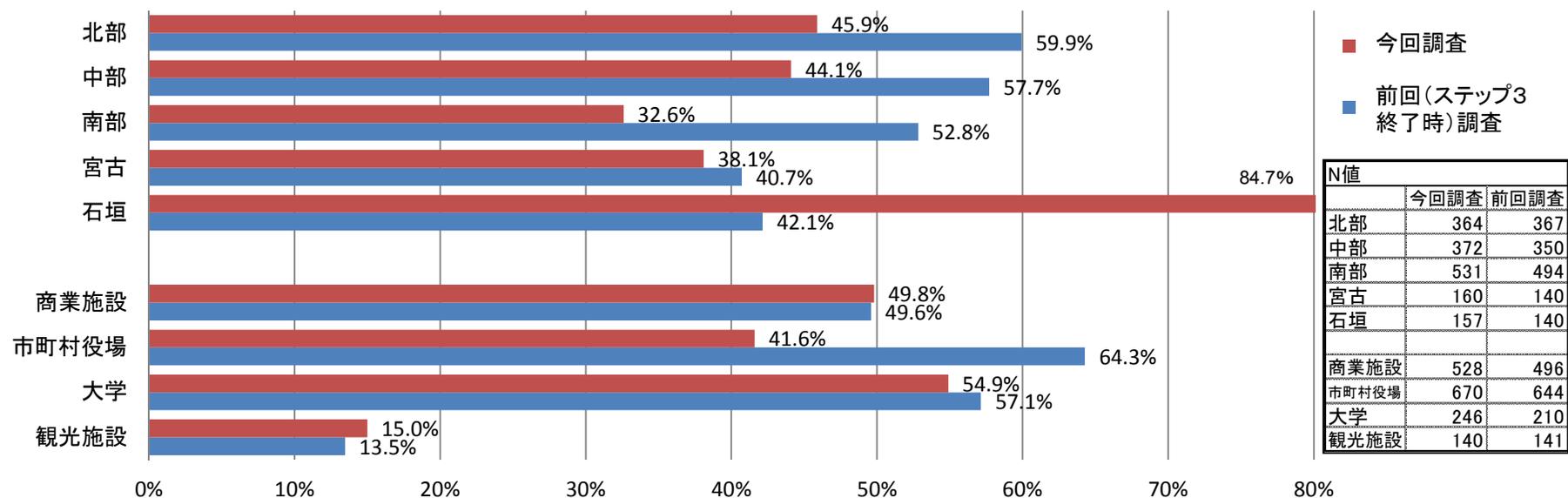


④鉄軌道導入の取組についてもっと知りたいとおもいますか

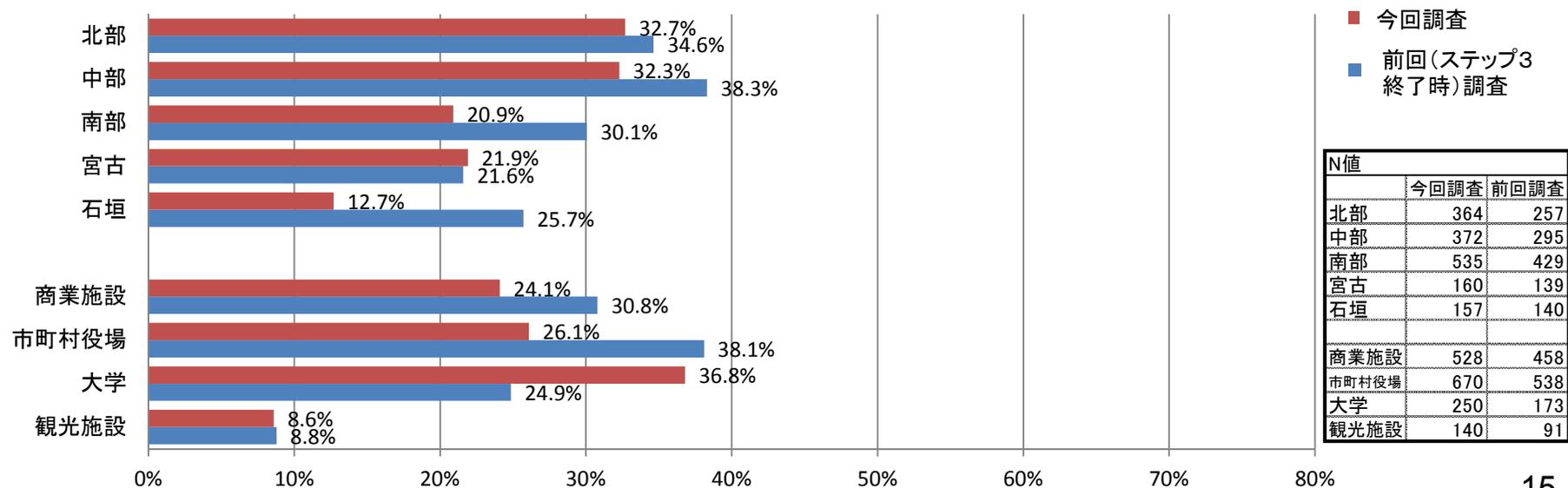
N=1,588



⑤ 沖縄県が、鉄軌道導入の取組を行っていることについて、以前から知っていたと回答した人の割合

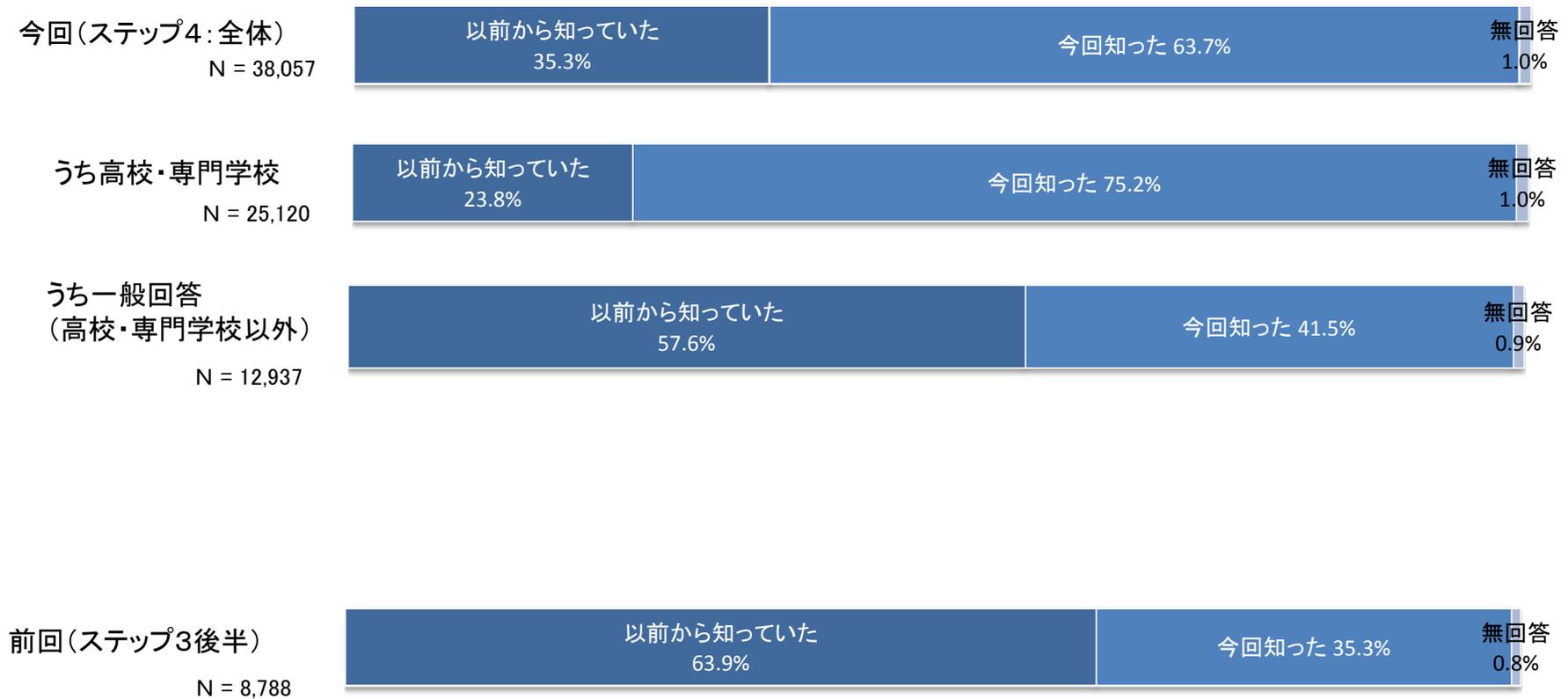


⑥ 沖縄県が各ステップで行っている取組を知っていると回答した人の割合



(5)－② ニュースレター、パネル展示等でのアンケートによる認知度の結果

【問】沖縄県が、鉄軌道導入の取組を行っていることについて
(ニュースレター、パネル展示及びホームページからのアンケート)



(6)評価

【コミュニケーション実施計画と実施状況】

- コミュニケーション実施計画で計画した活動は、全て実施した。
- 更なる周知を図るため、実施計画にはなかったSNS（ツイッター県公式アカウント）及びラジオ（県政広報ラジオ番組「ラジオ県民室」）により、意見募集についての周知を行った。

【国内における他事例との比較】

- 那覇空港及び福岡空港の滑走路増設におけるPIの事例と比較したところ、パネル展示については、那覇空港5か所、福岡空港7か所に対し、本件は60か所と8～12倍の規模で実施し、寄せられた意見の件数も3～7倍となっており、当事業の情報提供は適切に行われていることが確認できた。

【コミュニケーション活動への県民の参加】

- パネル展示会場でのアンケート実施、高等学校等へのアンケート協力依頼等により、前回よりも約3万人多い約3.8万人から意見が寄せられた。
- ホームページアクセス数は、PI活動期間中（9月3日～10月6日）、延べ4,429回であり、前回よりも1,277回増加した。
- 地元新聞やテレビニュースにより本取組に関し、前回は上回る数の報道がなされ、間接的にも、広く情報が周知されたと考える。

【提供した情報の認知度】

- パネル展示会場等でのアンケートにより確認した認知度は、前回（ステップ3後半）と比較して約30ポイント低くなっているが、今回、新たにアンケートへの協力を依頼した高校生等からの回答を除くと、認知度の低下は僅かであった。社会人と比較して、行政の取組に関心が薄いと考えられる高校生等の若年層からの回答が多くを占めたことが、認知度低下の要因と考えられる。
また、定点調査では、本取組に関して10ポイント、具体的な取組に関して6ポイント認知度が低下した結果となっているが、これは、前回のPIから約1年4か月が経過し、県民の関心が薄れ気味になっていたことが原因と考えられる。

以上、今回、認知度については、前回よりも低下したものの、将来、鉄軌道の利用者となると想定される若年層の多くの方々に当該計画案づくりに参画いただけたこと、また当初計画で予定していた活動は概ね実施したこと、前回の4倍以上もの意見が寄せられたこと、パネル展示やオープンハウスにも前回は大幅に上回る方々に参加頂いたことから、適切に県民等への情報提供は図られたと評価している。

2-2 情報内容が適切であったか(情報内容)

(1)活動結果

- 計画検討委員会、技術検討委員会及びプロセス運営委員会の審議は一般公開するとともに、委員会資料は全てホームページで公開している。
- ステップ4の「7つのルート案の比較評価結果」等の検討内容に関し、県民との情報共有、意見把握を目的に、委員会資料に基づきニュースレターやパネルを作成し情報提供を行った。
- ニュースレターやパネルについては、プロセス運営委員会での意見を踏まえ、技術的専門的な検討内容を高校生等若年層も含めた幅広い世代に理解していただけるよう、
 - ・利用者数等の定量的データについて、棒グラフ等を用いて視覚化した
 - ・各頁各項目の冒頭に、説明の要点を見出しとしてつけることで、内容を把握しやすくした
 - ・専門用語をできるだけわかりやすい言葉に置き換えた等の工夫により、わかりやすい情報提供に努めた。
- パネルについては、7つのルート案の評価結果を一枚にまとめ、できるだけ多くの方にパネル展示に足を運んでもらえるよう興味を引き、かつ、老若男女誰もが見やすいようパネルサイズを特大にしたほか、手元で見ることができるコンパクトサイズも併せて作成し、様々なニーズに対応できるよう工夫した。
- ニュースレターで情報提供した「7つのルート案の比較評価結果」、「鉄軌道導入にあわせて必要な取組」に関する理解度を把握した。

(2)情報の開示状況と情報内容

① 情報の開示状況

沖縄鉄軌道計画案づくりHP

那覇～名護間を1時間で結ぶ
鉄軌道の導入に向けて

沖縄鉄軌道 これまでの取組について

お知らせ・ニュース

お知らせ	2017.9.26	【開催のお知らせ】沖縄鉄軌道県民会議
お知らせ	2017.9.13	【開催のお知らせ】沖縄鉄軌道関係機関等意見交換会及び市町村会議
お知らせ	2017.9.3	【開催のお知らせ】パネル展示・オープンハウスの日程について
お知らせ	2017.9.3	ニュースレター第6号を発行しました。
資料公開	2017.9.3	第7回プロセス運営委員会の資料を掲載しました。
資料公開	2017.9.3	第6回計画検討委員会の資料を掲載しました。
資料公開	2017.9.3	第6回 技術検討委員会の資料を掲載しました。

会議資料

第6回

第6回沖縄鉄軌道技術検討委員会では、比較評価項目のうちの定量的評価にあたる「需要予測」や「採算性分析」のほか、県民から寄せられた意見を踏まえ、「起終点及び付加レートの検討」等について、技術的観点から審議しました。

- ①複数ルート案の比較評価について
- ②起終点及び付加レートの検討について
- ③今後のスケジュールについて

日時 : 平成29年7月31日(月) 13:30～16:30

場所 : 沖縄県庁12階第1・2会議室

会次第 : 会次第
名簿
配席図

配布資料 : [PDF](#) [資料1. 第5技術検討委員会の主な意見とその対応について](#)

[PDF](#) [資料2. 構想段階から工事着手までの各段階の役割及び構想段階における今後の検討の進め方について](#)

[PDF](#) [資料3-1. 比較評価にあたっての留意事項](#)

[PDF](#) [資料3-2. 構造の想定について](#)

[PDF](#) [資料4-1. 南北間の速達性・移動圏域等の拡大](#)

[PDF](#) [資料4-2. 需要予測について](#)

「沖縄鉄軌道計画案づくり」HPにより、各委員会資料等、すべての資料を公開

【ニューズレターの工夫(その2)】

委員会資料

費用便益分析(鉄軌道導入により得られる効果を評価しました)

事業から得られる便益を貨幣換算し、これを費用で除した費用便益比(B/C)は、事業実施の可否の判断材料の一つとして用いられます。
 事業の実施の判断を行う段階では、費用便益比を可能な限り正確に評価することが求められますが、構想段階では、便益や費用の前提条件となる駅数やシステム等が定まっていません。
 このため、本検討では、便益と費用(7頁の事業費を参照)を個別に評価しました。なお、費用便益比については、計画段階以降の効率的・効果的な検討に向け、事業実施に向けた課題を把握するため、参考値として示しております。



*国道330号ケースについての結果を掲載 ※各便益は、四捨五入して1億円単位で表示しているため、合計値と一致しない場合があります。

【参考】費用便益比について

費用便益比は、将来の費用及び便益を現在の価値に割り戻して算出します。その際に行われる社会的割引率は、「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」(H16.2 国土交通省)において、策定前10~20年間の国債の平均利回りをもとに4%と設定されています。

最新の国債利回りは1~1.5%程度にとどまっていることから、本検討では、独自に社会的割引率を1.5%とした場合の費用便益比についても試算しました。
 社会的割引率4%を用いた場合、費用便益比は事業化の基準となる1をいずれのケースでも下回っており、事業化にあたっては、需要喚起に向けた取組や事業費の低減といった課題があります。また、社会的割引率を1.5%とした場合は、費用便益比は1を上回る可能性があります。計画段階以降は、これら結果を踏まえ幅広く検討を行っていく必要があります。

費用便益比(7ルート案)

社会的割引率を4%とした場合	選好
(独自計算) 社会的割引率を1.5%とした場合	選好

各項目の冒頭に見出しをつける、ポイントを吹き出しで説明する、専門用語をかみ砕いて表現する等、分かりやすい情報提供に努めた。

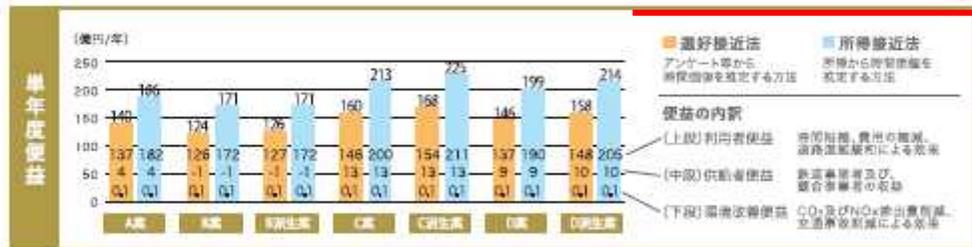
ニューズレター

費用便益分析(投資に見合う効果が得られるかを確認)

費用便益分析では、便益について評価しました。

事業から得られる便益(効果をお金に換算したものを)を投資した費用で除した費用便益比(B/C)は、事業実施の可否の判断を行う材料の一つとして用いられ、その場合は、可能な限り正確に評価することが求められます。
 しかし、構想段階では、便益や費用の前提条件となる駅数やシステムなどが定まっていないことから、本検討では、便益と費用(7ページの事業費を参照)を個別に評価しました。

便益が高いほど社会的にメリットが多い事業となるんだよ!



*国道330号ケースについての結果を掲載 ※各便益は、四捨五入して1億円単位で表示しているため、合計値と一致しない場合があります。

【参考】事業実施に向けた課題を把握するため、費用便益比もお示しします。

費用便益比は、将来の費用及び便益を現在の価値に割り戻して算出します。その際に行われる社会的割引率は、「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」(H16.2 国土交通省)において、策定前10~20年間の国債の平均利回りをもとに4%と設定されています。

最新の国債利回りは1~1.5%程度にとどまっていることから、本検討では、独自に社会的割引率を1.5%とした場合の費用便益比についても試算しました。
 社会的割引率4%を用いた場合、費用便益比は事業化の基準となる1をいずれのケースでも下回っており、事業化にあたっては、需要喚起に向けた取組や事業費の低減といった課題があります。また、社会的割引率を1.5%とした場合は、費用便益比は1を上回る可能性があります。計画段階以降は、これら結果を踏まえ幅広く検討を行っていく必要があります。

費用便益比(7ルート案中の最小値~最大値)

社会的割引率を4%とした場合	選好接近法(0.33~0.44) 所得接近法(0.64~0.59)
(独自計算) 社会的割引率を1.5%とした場合	選好接近法(0.65~0.88) 所得接近法(0.87~1.17)

【ニューズレターの工夫(その3)】

委員会資料

1. 構造の想定にあたっての考え方（高架、地下トンネル等）

- ・構造については、下記考えに基づき、地形図等から把握できる範囲で想定した。
- ・なお、具体的な構造は、計画段階以降、本検討で絞り込まれた案について、現場の状況等を詳細に把握した上で経済的観点等を含め検討を行い、道路管理者等との調整を経て決定されることになる。

【市街地部】

- ・市街地部については、専用地確保にあたり費用と時間が多くなることが予想されることから、道路空間への導入を基本とする。(中央帯の活用を想定)
- ・なお、道路空間へ導入する場合は、駅構築幅(上下1線ずつの線路施設や昇降施設の設置、側壁等により約22m程度要する)を考慮し、片側2車線以上の道路を基本に検討を行うものとする。また、道路内の中央帯に十分な幅員が無い場合は、自動車交通への影響が生じないように拡幅するか、又は地下への導入を想定するものとする。
- ・原則として、地下トンネルに比べ安価な高架構造を基本とするが、道路拡幅を伴う場合は用地補償費が多額になることも想定されることから、地下トンネル構造との比較検討を行い、費用の低い方を想定するものとする。

- ・ただし、国道58号(那覇ー宜野湾)が、「那覇市・浦添市・宜野湾市・沖縄市地域公共交通総合連携計画(平成24年3月)」において基幹バスの専用車線として位置づけられていること、また、将来の沖縄西海岸道路等の供用も考慮し、上記検討に加え、基幹バス専用車線を使用し、当該車線内に高架構造により導入した場合(車線減少した場合)についても検討するものとする。

【郊外部】

- ・郊外部については、市街地に比べ事業用地が確保しやすいと考えられることから、速達性、事業費低減等の観点から、可能な限り短絡的・直線的に結ぶため、専用地を確保することを基本とする。
- ・ただし、地形が急峻などの場合は、経済的観点から山岳トンネルが優位となるので、地形等を考慮の上、山岳部については山岳トンネル、その他平地部等については高架構造を想定するものとする。

委員会資料の長い説明文については、エッセンスを抽出して文字数を少なくするとともに、イラストを用いて、分かりやすくなるよう工夫した。

ニューズレター

構造は市街地部と郊外部に分けて想定しました

市街地部

用地確保には、費用と時間が多くなると予想されます。そのため、道路の中央分離帯に高架橋を整備することを基本とし、十分な幅員が無い場合は、拡幅(用地購入)する場合と、道路下にトンネルを整備した場合を比較し、安価な方を想定しました。



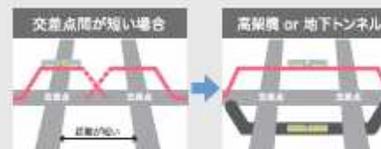
郊外部

市街地部に比べ、用地は確保しやすいと考えられます。そのため、専用地を確保し、コスト削減などの観点から可能な限りルートを直線的に結び、山岳部は山岳トンネル、それ以外は高架橋を想定しました。



Q 道路の路面上に、線路を敷けば、高架橋や地下トンネルよりも安く整備できるのでは？

A 路面電車のように自動車と並んで走行する場合、最高速度が40km/時に制限され、スピードはバスと大きく変わりません。一方、道路に柵を設けた専用空間に鉄軌道を導入する場合は、よりスピードを出すことができ、那覇ー名護間を1時間で結ぶことは可能ですが、安全面等から交差点では道路と線路を立体交差とすることが原則です。しかし、沖縄本島の中南部では、交差点と交差点の距離が短いため、電車が上り下り可能な緩やかな勾配が確保できず、結果としてほとんどの区間が高架橋または地下トンネルとなります。



構造凡例 □ 地下トンネル □ 高架橋 □ 山岳トンネルおよび高架橋

構造を色分けし、ルート上に示し分かりやすくした。

【パネルの工夫(その1)】

パネル(比較結果一覧表)



会場の離れた場所からでも、来客の目を引くよう、特大サイズの「フルーツ案の比較結果一覧表」を作成した。

通常版(B2サイズ)

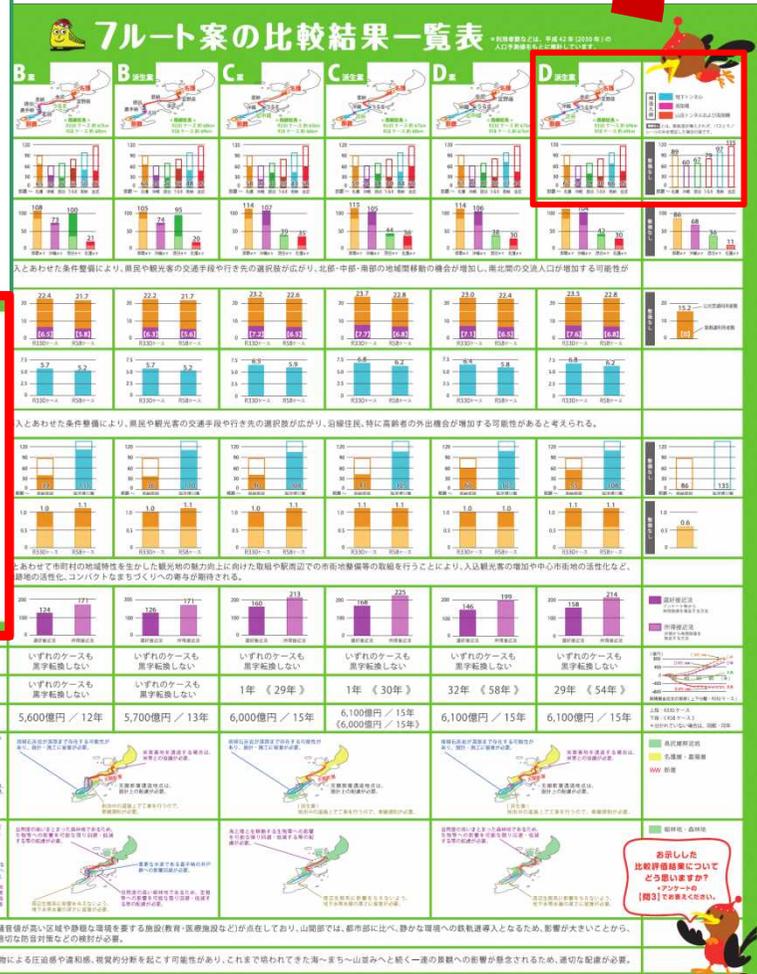
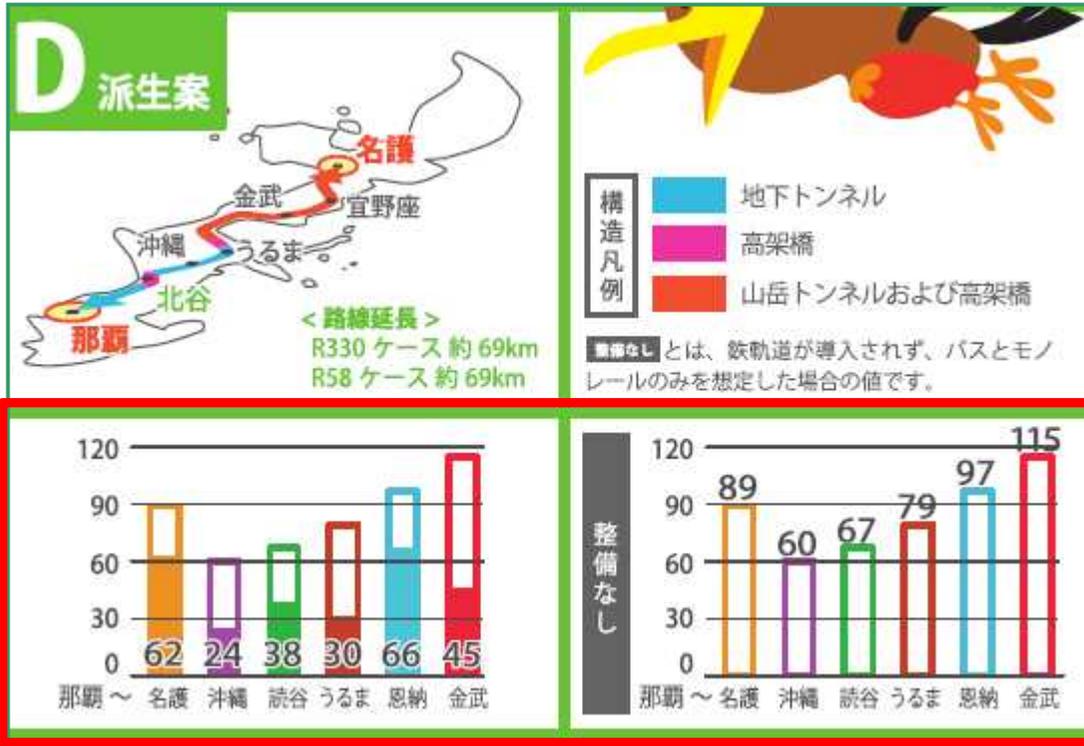
180cm × 180cm サイズ



【パネルの工夫(その2)】



拡大



整備による効果(※ここでは、所要時間の短縮効果)を白抜きで示し、一目で整備前後の比較ができるよう工夫した。

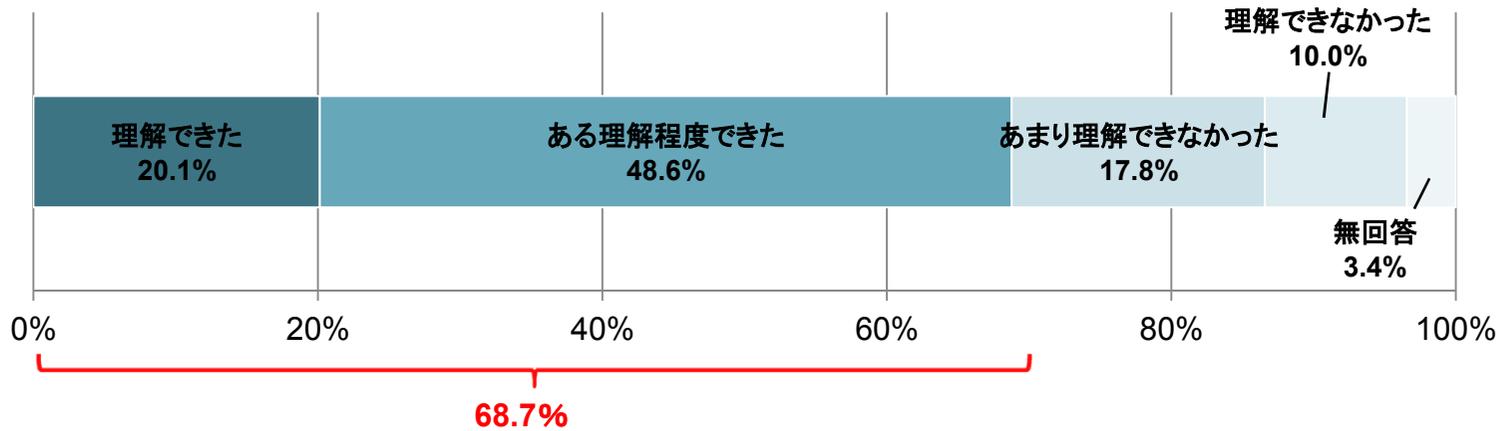
お示しした比較評価結果についてどう思いますか?
アンケート結果(聞き)で調査してください。

(3) 提供した情報の理解度

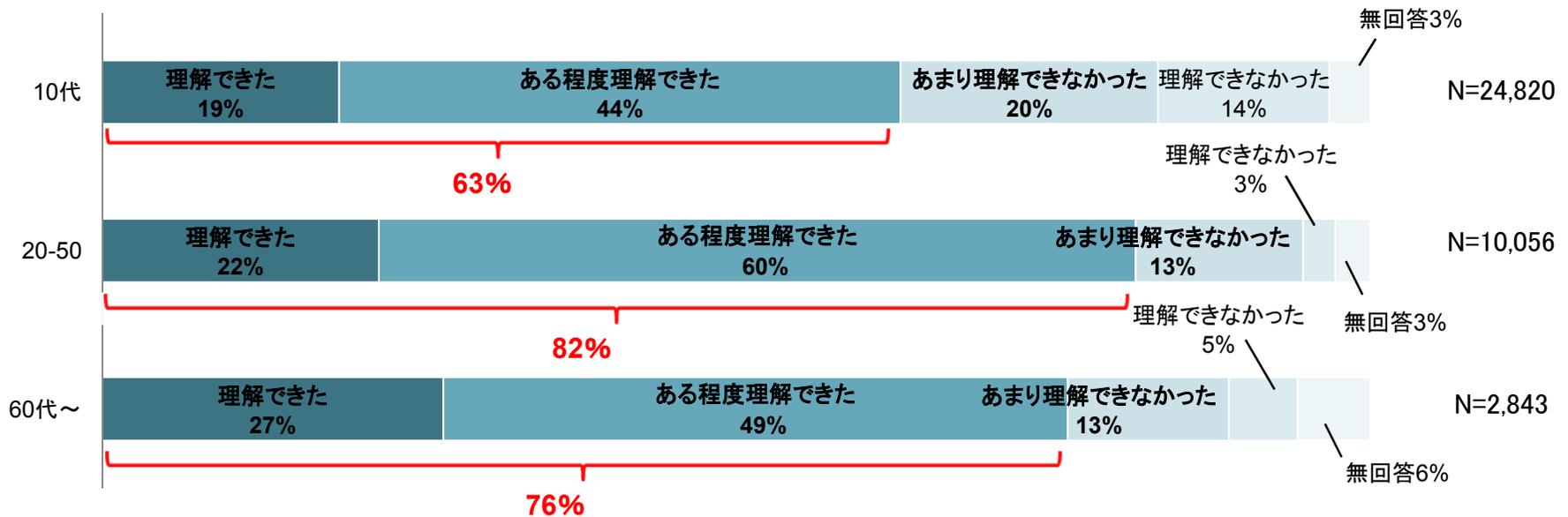
【問】7つのルート案の比較評価結果について

【全体】

N=38,057



【年代別】

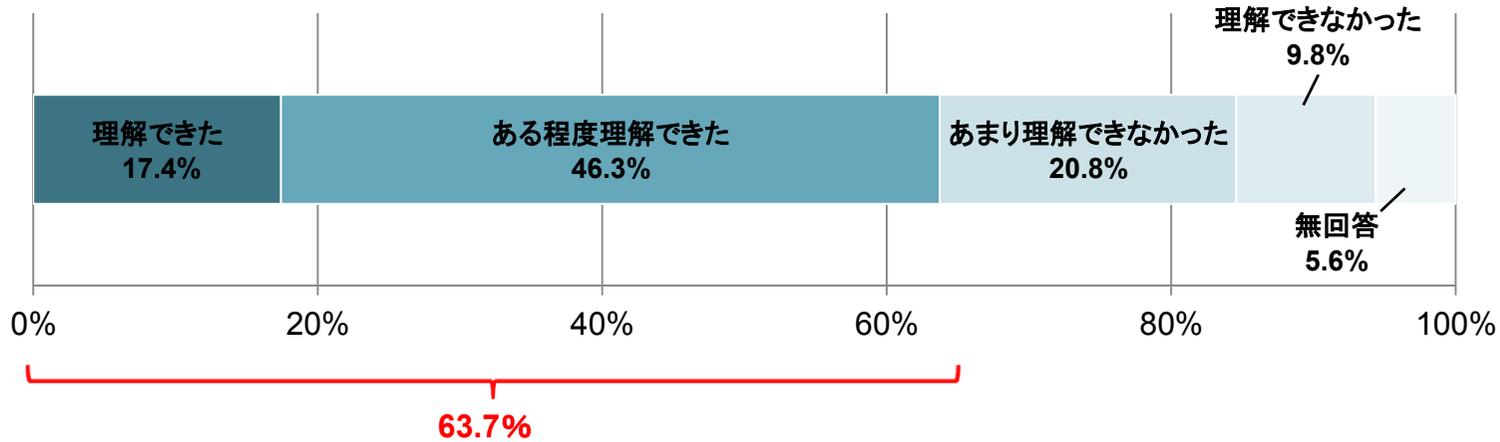


(3) 提供した情報の理解度

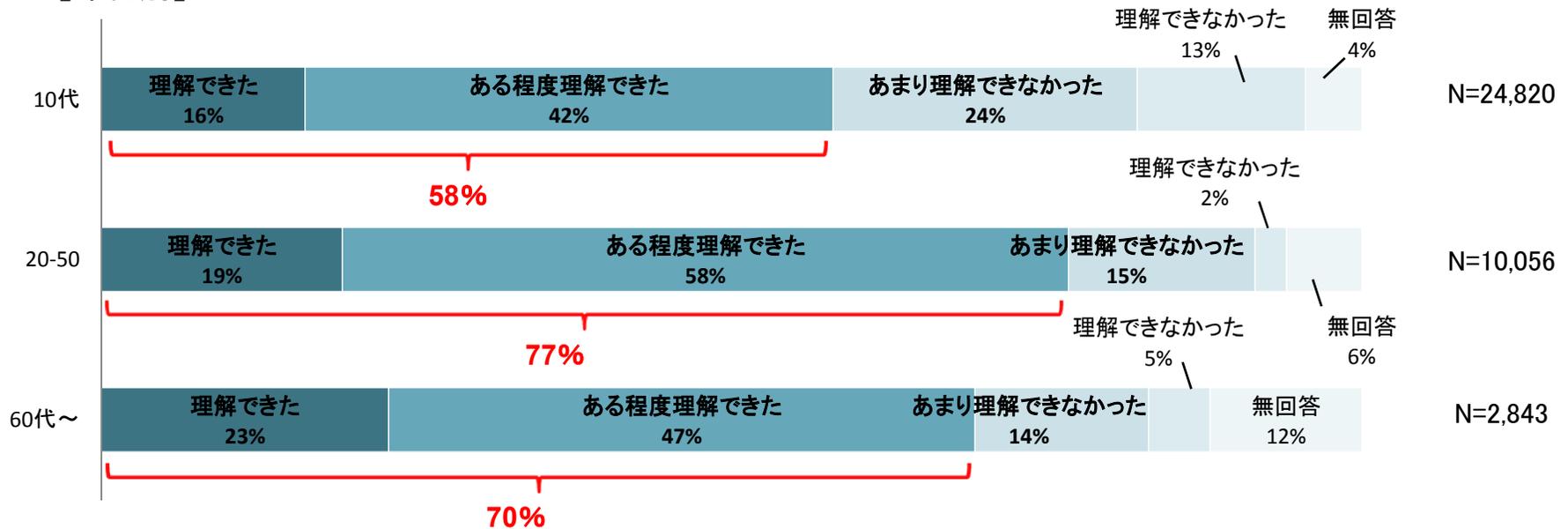
【問】鉄軌道導入とあわせて必要な取組について

N=38,057

【全体】



【年代別】



(4) 評価

【情報の開示状況及び情報内容】

- 計画検討委員会、技術検討委員会及びプロセス運営委員会の審議は一般公開するとともに、委員会資料は全てホームページ上に公開している。
- ニュースレターやパネルは、技術的専門的な検討内容について、専門用語の簡略化、イラストやグラフの活用、見出しを付すなど、わかりやすい情報提供に努めた。

【提供した情報の理解度】

- ステップ4の検討内容は、専門的で情報量も多いものであったが、ニュースレター等で県民へ情報提供した「7つのルート案の比較評価結果」等について、「理解できた」「ある程度理解できた」とした方は、全体では約6～7割、20代以上では7～8割、10代でも約6割となっていることから、一定程度の理解が得られたものと考えている。
- 寄せられた意見からは、「子どもからお年寄りまで誰もが理解しやすいよう、かみ砕いた表現等を活用するなどわかりやすく情報提供してほしい」という意見もあることから、今後の取組等に関して情報提供を行う場合においても、引き続き、専門的内容について、子供からお年寄りまで誰もが理解できるようわかりやすい情報提供に努める必要がある。

以上により、情報は全て公開されていること、検討項目を漏れなく情報提供し、ニュースレターで確認した「7つのルート案の比較評価結果」等に関する理解も一定程度得られていることから、情報提供は適切であったと評価できる。

2-3 県民等との対話が適切に図られたか(対話)

(1)活動結果

○県民との情報共有、意見把握のため県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会を開催した他、オープンハウスを開催することにより、県民等との対話を実施した。

○オープンハウスでは、前回は大きく上回る1,877名の方に参加頂くことができた。

対話手法	参加者数	備考
県民会議	15名	
市町村会議	21市町村	
関係機関等意見交換会	15団体・機関	
オープンハウス	1,877名	27か所、28回 ※前回 参加者数:760名 実施箇所数等:11か所、16回

(2) 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会、オープンハウスの実施状況

① 県民会議

<内容>

事務局（県）から、ステップ4の検討内容について、ニュースレター等を用いて説明を行った後、各グループ毎に参加者間での意見交換（グループワーク）を行った。

開催日：平成29年9月30日（土）

場所：沖縄県市町村自治会館 4階会議室

形式：グループ討議形式（1グループ3～5名 計4グループ）

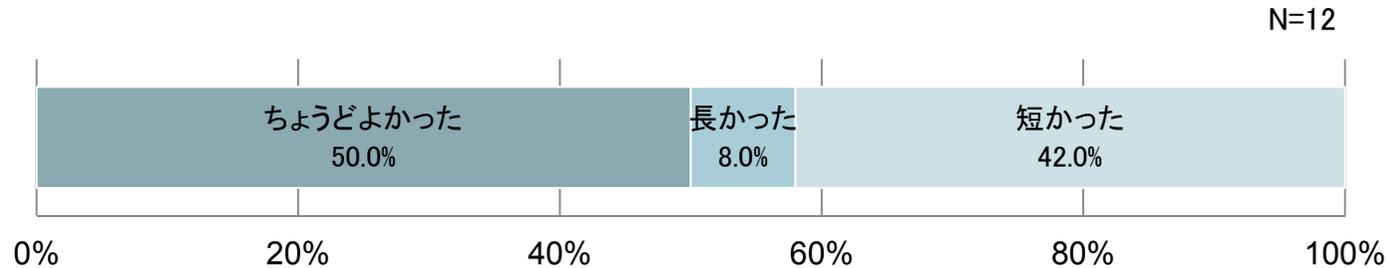
参加者：15名出席（北部5名、中部5名、南部5名）

性別 男12名 女性3名

年代 20代3名、30代1名、40代2名、50代5名、60代4名

アンケート結果（概要）：回収数13名（参加者15名）

問1：本日のグループ討議の時間（140分間）はいかがでしたか？



問2：本日の会議の運営はいかがでしたか。良かった点、改善してほしい点についてお聞かせください。

①資料に関すること	<ul style="list-style-type: none">・いつも資料がいっぱいで面食らうが、それくらい、多方面から検討しなければいけない事なんだと改めて思う。資料の読み込みはできないが、提供して頂いたことはよかった。・提供された一覧表がまったく比較できなかった。一目で分かるようにする。中間値や最高値を入れるなど改善すべき。
②グループ討議進行及び内容に関すること	<ul style="list-style-type: none">・説明が短い気がした。・参加者が提供した資料に対して理解できない部分があって、その確認に時間がかかったが、概ね良い議論ができたと思う。・わかりにくいテーマもあったが、参加してとても良かった。・資料の数値など会議の方の意見を聞いて「なるほど」と感じる場面が多々あり、大変勉強になった。・いつも通りスムーズに進めていただいた。

問3：第1回～第4回までの県民会議を通しての感想がありましたらお聞かせください。

<p>①県民会議の感想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・とても勉強になった。 ・毎回、有意義な議論ができた。 ・参加回数は少なかったが、大変意義のある議論ができ、楽しかった。
<p>②県民会議への要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開催されていたことを最初は知らなかった。途中から参加させてもらったが、もっとHPで周知して欲しかった。 ・もっと色々な意見が出されるように、テーマを作ったほうが良かった。 ・もっと議論をさせてほしい。 ・フィーダー交通について、もう少し突っ込んだ話し合いがほしかった。県民が公共交通に乗り換えることの方策も突っ込んだ話し合いがほしかった。 ・県側の説明不足で県民会議参加者が理解できない面があった。専門的でなくもう少し県民に解りやすく説明してほしい。でも県へ意見する点で、良い機会であると感じた。 ・結論を出す場ではないと言いつつ、意見をまとめるところが、やや強く求められていたように思う。班分けされた後でも、班相互の交流をとると良いのではないかといつも思っていた。今後もこういう機会は必ず必要だと思う。
<p>③今後の取組・進展に関すること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後もアンケートがあると良い。 ・今回で県民会議が終わりとなるが、具体的になる中で県民の意見を取り入れたほうが良いと思う。 ・県民会議が鉄軌道を通さない言い訳づくりにならないよう、是非、意見がいかされて実現するように祈っている。 ・難しいところもあると思うが、より良いものになるように願いたい。今後も関わるところがあればお願いしたい。

②市町村会議

<内容>

事務局（県）から、ステップ4の検討内容について情報提供を行った後、意見交換を行った。

開催日：平成29年9月20日（水）

場所：沖縄県南部合同庁舎 5階会議室

参加市町村：21市町村（参加者：各市町村担当課長等）

- ・北部：名護市、大宜味村、東村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町
- ・中部：宜野湾市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、西原町
- ・南部：那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、八重瀬町

※欠席：国頭村、今帰仁村、中城村、浦添市、南風原町

③関係機関等意見交換会

<内容>

事務局（県）から、ステップ4の検討内容について情報提供を行った後、意見交換を行った。

開催日：平成29年9月19日（火）

場所：沖縄県南部合同庁舎 5階会議室

参加者：交通事業者、経済・観光団体など計15機関・団体

※欠席：一般社団法人沖縄県婦人連合会

交通事業者	一般社団法人沖縄県バス協会	市民団体	一般社団法人トラムで未来をつくる会
	沖縄都市モノレール株式会社		NPO法人しまづくりネット
	一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会		環金武湾地球温暖化対策地域協議会
	一般社団法人沖縄県レンタカー協会	行政機関 (道路管理者等)	沖縄県環境部環境政策課(H28年度環境再生課)
経済・観光団体	沖縄県商工会議所連合会		沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課
	一般財団法人沖縄県観光コンベンションビューロー		沖縄県土木建築部道路街路課
生活・交通弱者	一般社団法人沖縄県婦人連合会		沖縄県土木建築部道路管理課
	NPO法人バリアフリーネットワーク会議	沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課	

④オープンハウス

<内容>

パネル展示会場にて、県職員が来場者へパネルやニュースレターの内容を説明した後、本取組に関するアンケート調査を行った。

開催日：平成29年9月3日～10月6日 27か所にて開催(28回)

開催場所：

○市町村役場、交流施設等

沖縄県庁、道の駅許田、石垣市役所、宮古島市役所、沖縄県警察運転免許センター

○商業施設

イオン名護、イオン北谷、イオン具志川、イオン南風原、イオン那覇、イオンタウン南城大里
サンエー具志川メインシティー、サンエー宜野湾コンベンションシティー
サンエー西原シティー、サンエー経塚シティー、サンエー豊見城ウイングシティー
サンエー那覇メインプレイス、サンフティーマ普天間

○大学等

名桜大学、沖縄工業高等専門学校、沖縄国際大学、沖縄キリスト教学院大学
沖縄女子短期大学、琉球大学（工学部1号館）、琉球大学（中央食堂）、沖縄大学
琉球大学（琉大祭会場）

参加者数：計1,877名

(3) 評価

【県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会の実施状況】

- 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会を予定どおり開催して意見交換を行うことで、多くの意見を頂くことができた。（参考資料 1 県民等との対話による情報共有）
- 県民会議については、グループ討議時間の確保や参加者の質疑等に対して県職員が補足説明を行うなど運営を工夫した。
- 県民会議の多くの参加者から、
 - ・概ね良い議論ができた。
 - ・県へ意見を述べる良い機会であった、参加してよかった、勉強になった。との意見が寄せられた。
なお、県民会議では、構想段階終了後も県民意見を取り入れる取組は必要との意見もあったことから、これら意見については、計画段階以降のまちづくり等を含めた今後の取組につなげていく必要がある。

【オープンハウスの実施状況】

- オープンハウスでは、前回を上回る多くの方々と直接対話することができ、情報内容に対する理解を深めてもらうとともに、多くの意見を頂くことができた。
- その他、直接対話ではないものの、地元紙に県民等のさまざまな意見が前回よりも多く報道されたことで、マスメディアを通じた対話もなされた。

以上により、県民会議やオープンハウスなどを通して、県民等との対話が図られたと評価している。

2-4 幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか(対応)

(1)活動結果

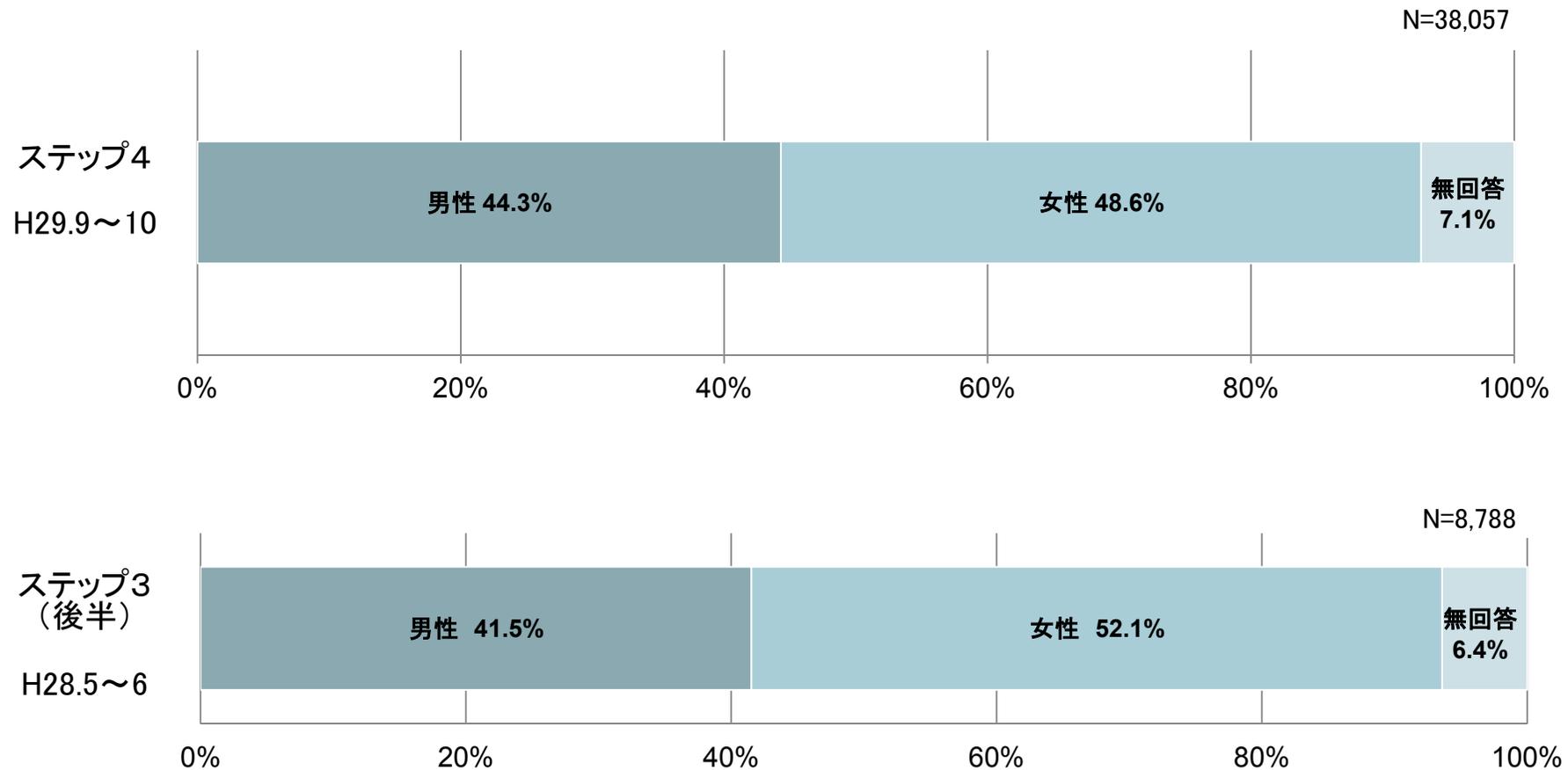
○ステップ4の検討項目について、県民等から幅広く意見を収集できているか確認するため、アンケート回答者の属性（性別、年齢）を確認するとともに、県民意見、県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会で頂いた意見について、意見の数に関係なく、検討に資する意見を把握できるよう分類、整理を行った。

検討プロセスに関する意見	コミュニケーション活動に関する意見
	検討の進め方に関する意見
	その他意見
比較評価結果に関する意見	比較対象に関する意見
	比較評価結果全体に関する意見
	対策案に期待する効果・影響に関する意見
	対策案検討にあたり配慮・留意を求める意見
	比較結果に関する質問・疑問等意見
基幹軸の整備に関する意見	
ルート案に関する意見	那覇～名護区間におけるルートへの付加を求める意見
	名護以北や南部への延伸を求める意見
	疑問・質問に関する意見
	その他ルートに関する意見
鉄軌道導入とあわせて必要な取組に関する意見	駅周辺のまちづくりを求める意見
	公共交通の利用促進に向けた取組を求める意見
	フィーダー交通の充実、ネットワークの構築を求める意見
	将来像実現に向けて公共交通以外で取り組むべきこと
	その他意見
計画段階以降の検討に関する意見	整備計画検討等に関する意見
	その他計画段階以降の検討に関する意見
その他意見	その他意見

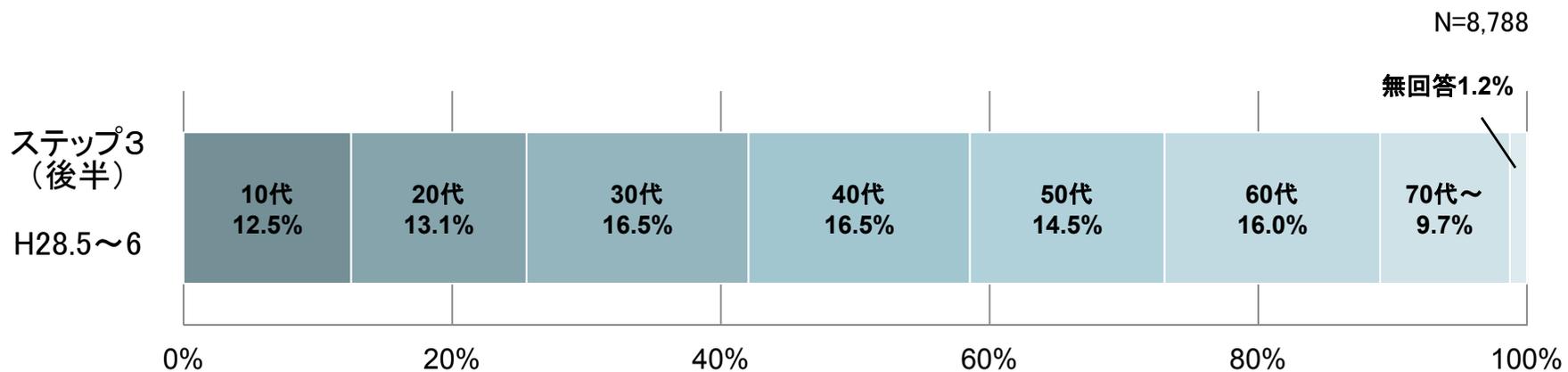
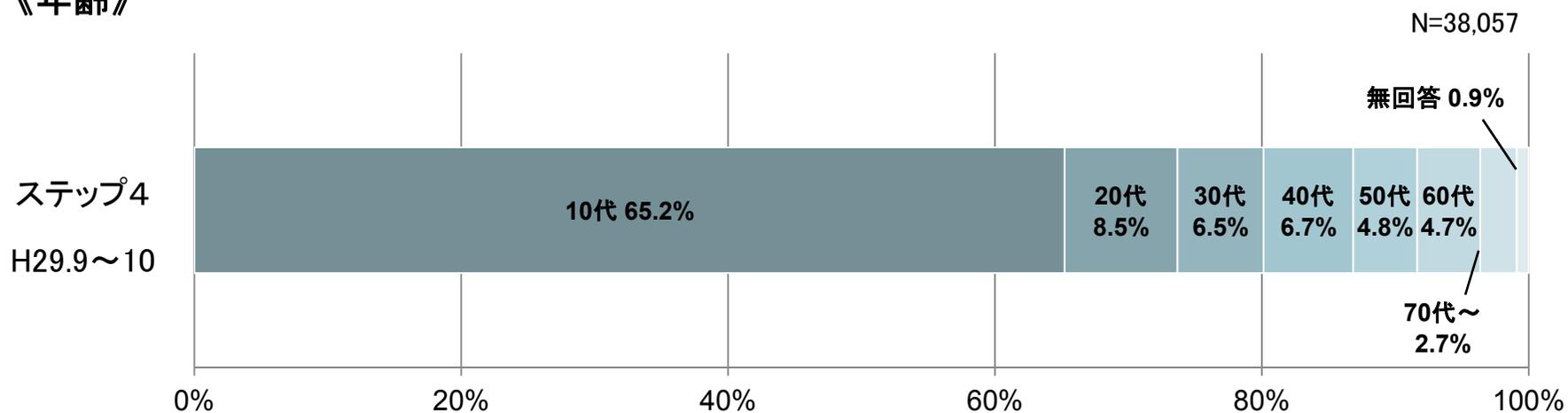
○上記項目により、意見を幅広く収集したことを確認、対応案を作成した。（資料5）

(2)意見を寄せた方の属性

《性別》

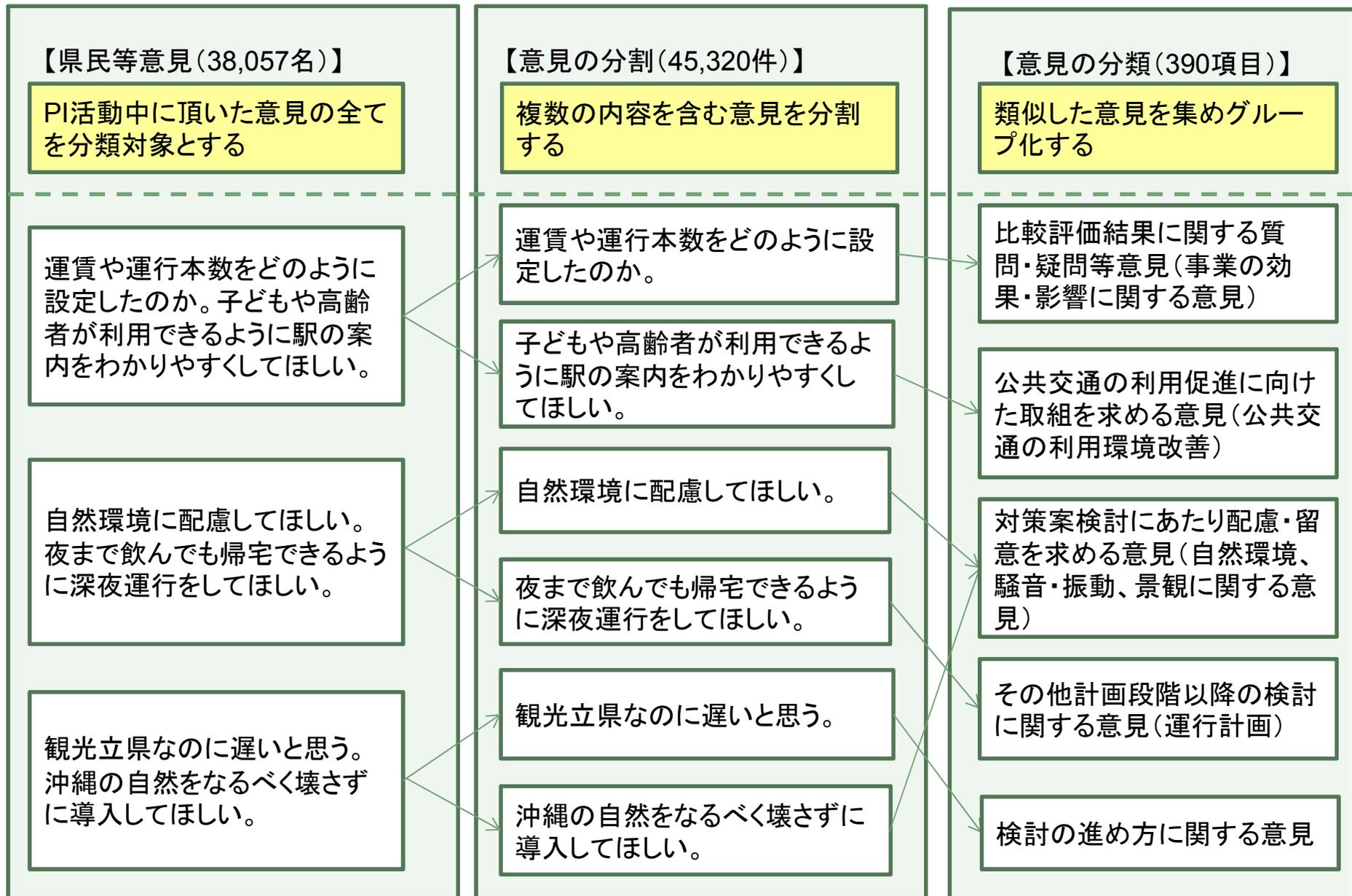


《年齢》



(3)意見の把握

分類イメージ



(4) 寄せられた意見の分類及び意見の概要のとりまとめ



【県民等意見】

観光立県なのに遅いと思う。
沖縄の自然をなるべく壊さず
に導入してほしい。

【意見の分割】

観光立県なのに遅
いと思う。

沖縄の自然をなるべく壊さず
に導入してほしい。

【意見の分類】

検討の進め方に関
する意見

対策案検討にあたり配慮・留意を求め
る意見(自然環境、
騒音・振動、景観、
CO₂削減に関する
意見)

大分類	中分類	小分類	意見数	意見概要
検討プロセスに関する意見	検討の進め方に関する意見		40	一部の企業、政治家等の利益とならないよう、利権とは切り離し、公正に取り組みを進めてほしいとする意見
			168	福祉、医療、教育等他施策を優先すべき、他施策に予算を充てるべきとする意見
			21	目的を明確に、何故鉄軌道を導入するのか、ビジョンを明確にして検討を進めてほしいとする意見
			39	外国を含め先進事例、既存事例、他県の成功・失敗事例等を参考にしながら検討を進めてほしいとする意見
			144	情報を公開し、有識者、専門家、関係機関、地域住民等多くの県民、県内外の利用者等の声をしっかり聞いて進めてほしい、コンセンサスを得ながら進めてほしいとする意見
			14	県民意見も重要だけど、専門家の意見を重視すべき、お任せしますとする意見
			33	ビジョンを明確に、数十年先の長期を見据え、十分な議論を行ってほしいとする意見
			220	取組が遅く生きている間には完成しない、検討を始めるのが遅かったのではないかと、何故今なのか、市街地が形成される前に取り組むべきではなかったのか、検討のスピードをあげてほしい、時間がかりすぎるとする意見
			1	(関係機関等意見交換意見) 基幹交通である鉄軌道の位置が決まらなと、市町村はバスターミナルやフィーダーの検討を進めづらく、その間にも交通空白地が増えているため、スピード感をもって検討を進めてほしい。
			40	できる協力はやっていきたい、アンケートへの回答等取組に協力したいとする意見
			48	計画実現に向け、地域の理解を得ることが重要、地域等の理解を得て県民一体となった取り組みを行うことが重要とする意見
			44	行政がリーダーシップを取って取組を強力に、前向きに、積極的に進めた方が良い、県の優先課題として進めてほしいとする意見
			12	住民投票等により県民合意を図るなどし、県民と一丸となって早期導入に向け取り組むことを求める意見
			28	県民も参加できる、意見を言えるようなくみを求める、透明性を確保した検討プロセス、オープンな議論を求める意見
			3	PTで寄せられた県民意見の概要や反映結果等について知りたいとする意見
			39	デメリットやメリット等踏まえ、慎重に議論を進めてほしいとする意見
			5	最後まで、いろんな意見が出てくると思う、しっかり対応してほしいとする意見
			9	誰が、いつ、どのようにルートを決定的にするのか知りたいとする意見
			1	(県民会議共通意見) これからも引き続き、具体的ルート、起終点、駅位置、フィーダー等の検討に関わってきたい。
			1	(県民会議共通意見) 鉄軌道の関係委員会を傍聴したい。
			21	その他検討の進め方に関する意見
比較評価結果に関する意見	対策案検討にあたり配慮・留意を求め る意見	地形・地盤、自動車交通への影響、耐災害性に関する意見	4	津波や台風、地震等への影響を考慮したルートにしてほしいとする意見
			120	台風、地震、津波等自然災害による被害を懸念する、災害等への対策を求める意見
			266	用地確保に不安があると、立ち退き等地域への影響を懸念する意見
			312	工事中の交通規制、交通渋滞を懸念する、適切な配慮を求める意見
			57	工事の安全な実施、安全な構造物の建設を求める意見
			209	不発弾による影響を懸念する、不発弾があるため地下トンネル工事は難しいのではないかと、工事前の磁気探査を求める意見
			205	米軍基地への導入許可の可否、安全性、事故等の際の立ち入り制限、ヘリ等による危険性等の観点から米軍基地内への導入を懸念する意見
			76	石灰岩や断層等地形について懸念がある、地下への整備が懸念される、整備は可能なものの、ルートによって異なるのかとする意見
			1344	環境、自然を預けてほしい、自然に配慮してほしい、環境に配慮した整備を求める、自然環境に配慮したルートを求める意見(環境影響低減を求める意見)
			74	自然や景観等を破壊するのは反対、導入したら自然が壊れるとする意見(事業中止を求める意見)
			234	工中及び公共交通運行に伴う騒音への影響を懸念する、又は影響低減、配慮、対策を求める意見
			10	CO ₂ 削減等を求める、事業実施に伴う排気ガスを懸念する意見
			120	構造物設置に伴う景観(まちや周辺環境)への影響、配慮を求める意見
			163	車窓からの眺めへの配慮、眺めの良い環境を求める、海沿いルートを求める、沖縄の景色を楽しめるルートを求める意見
	2	環境への影響を考えるとこのままでも良いのではないかとする意見		
	9	利便性を得るためには、一定の環境への影響は仕方ないとする意見		

(5) 寄せられた意見への対応方針

大分類	中分類	小分類	意見数	意見概要	意見への対応
比較評価結果に関する意見	比較評価結果に関する質問・疑問等意見	比較評価結果全体に関する意見	65	結果全体に対し、疑問がある、あいまい、楽観的、予測は確実なのかとする意見	<p>現状、幅広い視点で比較検討を行うことが求められますが、全ルート案を同時に詳細に検証することは、時間や費用等の面で非効率となります。</p> <p>「構想段階」では、幅広に複数のルート案を設定し、各ルート案の比較優位性を確認することを中心に概略的な検討を行い、次の「計画段階」で詳細・具体的な検討を行うためのルート案を絞り込むのが役割となっています。</p> <p>概略的な検討を行う「構想段階」では、ルートも一定の幅を持っており、具体的なシステムや駅位置、駅数なども決まっていないことから、他事例などを参考に駅数や工事単価等を仮定し、利用者数や事業費等を算出しております。</p> <p>そのため、システムの選定や駅数等の具体的な検討を行う「計画段階」以降では、利用者数等について変動が生じることが想定されます。</p> <p>(利用者数や事業費等は、計画の段階が進むにつれて精緻化されていくことから、「計画段階」では事業化を判断するレベルでの検討を行っていくこととなります)</p> <p>「構想段階」では、同一条件での比較検討が難しく、環境等への影響も比較的小さい、よりよい案を選んでいくことから、その検討に必要な精度を確保することが重要です。</p> <p>そのため、「構想段階」では、事業化等に大きく関係する需要予測については、技術検討委員会において予測結果について概略的な移動を踏まえた予測が実施されていることを確認するとともに、事業費やランニングコストについても、既存鉄道等の実績等を踏まえ検討を行っております。</p> <p>本検討で想定された効果を着実に発現させるとともに、さらなる効果を得ていくために、鉄軌道の導入と合わせて駅周辺のまちづくりや既存公共交通の利用環境改善、フィーダー交通の充実など、より多くの人々が快適に利用できる環境づくりを市町村や交通事業者等と協力しながら行うとともに、より多くの県民が自動車から公共交通に利用転換していただくことが重要です。</p> <p>「計画段階」では、ルートや駅位置や駅数等についても具体的な検討がなされることから、利用者数や採算性等についても精緻化を図り、鉄軌道導入による効果や負の影響についても詳細に確認していくことが必要と考えております。</p>
		予測の根拠や	5	意見の概要	<p>「構想段階」では、同一条件での比較検討が難しく、環境等への影響も比較的小さい、よりよい案を選んでいくことから、その検討に必要な精度を確保することが重要です。</p>
		意見への対応	17	比較評価結果に対するその他意見(しっかりと検証を行うことが必要、しっかりと進めてほしい、慎重に対応してほしいとする意見等)	<p>「計画段階」では、ルートや駅位置や駅数等についても具体的な検討がなされることから、利用者数や採算性等についても精緻化を図り、鉄軌道導入による効果や負の影響についても詳細に確認していくことが必要と考えております。</p>

各意見に対する対応方針を示している(資料5)

意見の概要

意見への対応

(6) 評価

【幅広い属性（性別、年齢）、関係者の意見の把握】

- アンケート回答者の属性を整理したところ、男性と女性の割合が概ね同等であり、年齢構成について、高校生や専門学校生等を含む10代から70代以上まで幅広い年齢層から回答を得ることができた。
- また、県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会を通して、各立場からの意見を把握することができた。

【寄せられた意見の分類及び意見概要のとりまとめ、意見への対応】

- 寄せられた意見から、技術的な観点からの関心事（疑問や懸念、質問等）を抽出し、対応について意見毎に個別に検討することとした。
- また、上記の他、整理分類した、
 - ・「検討プロセスに関する意見」
 - ・「比較評価結果に関する意見（期待する効果・影響）等」
 - ・「ルート案に関する意見（ルートへの付加）（名護以北や南部への延伸）等」
 - ・「鉄軌道導入とあわせて必要な取組に関する意見」、「計画段階以降の検討に関する意見」についても、それぞれの対応案を作成した。
- なお、これまで行ってきたステップ1～ステップ3における意見分類及び意見への対応について、県民から不適切などの意見は無かった。

以上により、幅広く意見を収集し、それらへの対応を適切に示したと評価している。

また、寄せられた意見への対応案については、今後、ホームページに掲載するとともに、市町村窓口への掲示や、協力頂いた高等学校等への配布等、幅広く情報提供していくこととする。

2-5 まとめ

(1) 視点毎のコミュニケーション活動の評価

	評価の視点	評価
1	情報の提供方法は適切であったか (情報提供方法)	<ul style="list-style-type: none">・ コミュニケーション活動実施計画で予定した活動は概ね実施できた。・ また、他事例との比較も、適切に情報提供されていることが確認できた。・ パネル展示の実施会場及び開催日数の増、高等学校等へのアンケート協力依頼の他、県内新聞社による本取組に関する報道もなされ、より広く周知が出来た。・ 認知度については前回より低下したものの、前回の4倍以上もの意見が寄せられ、また、パネル展示やオープンハウスにも前回は大幅に上回る方々に参加して頂いたことから、関心は高まっていると考える。
2	情報内容が適切であったか (情報内容)	<ul style="list-style-type: none">・ 全ての情報はHPで開示されており、ニュースレターでは、委員会で審議した内容を可能な限りわかりやすく情報提供した。・ ステップ4の検討内容は、専門的かつ多岐にわたり情報量も多かったが、寄せられた意見からは、ニュースレターで確認した「7つのルート案の比較評価結果」、「鉄軌道導入とあわせて必要な取組」について、約6～7割の方の理解が得られた。
3	県民等との対話が適切に図られたか (対話)	<ul style="list-style-type: none">・ 県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会は予定どおり開催し、多くの意見を頂くことができた。・ オープンハウスでは、前回よりも多くの方々から意見を頂くことができた。・ 直接対話ではないものの、地元紙に県民等のさまざまな意見が前回よりも多く報道されたことで、マスメディアを通じた対話もなされた。
4	幅広く意見を収集し、それらへの対応を示しているか (対応)	<ul style="list-style-type: none">・ アンケート回答者の男女比が概ね同程度であり、また、高校生等含む10代から70代以上までの年齢層の方々から意見が寄せられたことから、幅広く意見を収集することができた。・ 寄せられた意見は内容別に分類し、それぞれの対応案を作成した。

(2)コミュニケーション活動の総合評価

- コミュニケーション実施計画に基づく活動の実施や、マスメディアの積極的活用による周知・広報活動に努めた結果、県民等へ幅広く情報提供を行うことができた。
- 定点調査による認知度については前回より低下したものの、アンケートについては前回の4倍以上の方々から回答があり、また、パネル展示やオープンハウスにも前回は大幅に上回る方々に参加して頂いたことから、関心は高まっていると考える。
- 情報は全て開示されており、ステップ4の検討内容が専門的かつ多岐にわたり、情報量も多かったにも関わらず、ニュースレター等で県民へ情報提供した「7つのルート案の比較評価結果」等に対する理解度も高いことから、提供した情報内容は適切であった。
- また、オープンハウスや県民会議、市町村会議、関係機関等意見交換会を通じて、前回よりも多くの県民との対話も図られた。
- アンケート回答者数は、前回より約3万人多い38,057人となっており、寄せられた意見については、内容別に分類し、それぞれ対応方針を整理の上、示した。
- わかりやすい情報の提供など、今後の取組等について情報提供するに当たり改善すべき課題はあるものの、コミュニケーション活動の実施及び意見の収集、意見への対応の整理により、今回のステップ4の検討内容については、県民等との情報共有が適切に行われたと評価している。